

下水道事業特別会計予算書

議案第 39 号

平成 30 年度渋川市下水道事業特別会計予算

平成 30 年度渋川市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,579,789 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間で流用する場合と定める。

平成 30 年 2 月 28 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		56,696
	1 負 担 金	34,014
	2 分 担 金	22,682
2 使 用 料 及 び 手 数 料		505,537
	1 使 用 料	505,457
	2 手 数 料	80
3 国 庫 支 出 金		176,362
	1 国 庫 補 助 金	176,362
4 県 支 出 金		26,900
	1 県 補 助 金	26,900
5 繰 入 金		803,163
	1 他 会 計 繰 入 金	803,163
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		5,430
	1 雑 入	5,430
8 市 債		1,005,700
	1 市 債	1,005,700
歳 入 合 計		2,579,789

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		122,945
	1 総 務 管 理 費	122,945
2 事 業 費		1,473,426
	1 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,048,651
	2 公 共 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	249,530
	3 流 域 下 水 道 事 業 費	175,245
3 公 債 費		975,418
	1 公 債 費	975,418
4 予 備 費		8,000
	1 予 備 費	8,000
歳 出	合 計	2,579,789

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
改元に伴うシステム改修	平成30年度 ～ 平成31年度	2 1 6

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	593,200	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは 低利に借換え することができる。
特定環境保全公共下水道事業	376,000			
流域下水道事業	36,500			
合 計	1,005,700			

下水道事業特別会計予算説明書

添付書類

歳入歳出予算事項別明細書

- 1 総括
- 2 歳入
- 3 歳出

給与費明細書

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	56,696
2 使用料及び手数料	505,537
3 国庫支出金	176,362
4 県支出金	26,900
5 繰入金	803,163
6 繰越金	1
7 諸収入	5,430
8 市債	1,005,700
歳入合計	2,579,789

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
60,002	△3,306	2.20
515,735	△10,198	19.60
132,787	43,575	6.84
31,900	△5,000	1.04
744,132	59,031	31.13
1	0	—
5,473	△43	0.21
1,042,100	△36,400	38.98
2,532,130	47,659	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	122,945	123,636
2	事	業 費	1,473,426	1,430,549
3	公	債 費	975,418	969,945
4	予	備 費	8,000	8,000
歳 出 合 計			2,579,789	2,532,130

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△691		17,600	49,189	56,156	4.77
42,877	203,262	794,100	461,034	15,030	57.11
5,473			57,391	918,027	37.81
0				8,000	0.31
47,659	203,262	811,700	567,614	997,213	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	56,696	60,002	△3,306
1	負担金	34,014	34,577	△563
	1 下水道事業受益者負担金	29,792	31,026	△1,234
	2 工事負担金	4,222	3,551	671
2	分担金	22,682	25,425	△2,743
	1 下水道事業受益者分担金	22,682	25,425	△2,743

2	使用料及び手数料	505,537	515,735	△10,198
1	使用料	505,457	515,635	△10,178
	1 下水道使用料	505,408	515,595	△10,187
	2 下水道施設使用料	49	40	9
2	手数料	80	100	△20
	1 下水道手数料	80	100	△20

3	国庫支出金	176,362	132,787	43,575
1	国庫補助金	176,362	132,787	43,575
	1 下水道事業費国庫補助金	176,362	132,787	43,575

4	県支出金	26,900	31,900	△5,000
1	県補助金	26,900	31,900	△5,000
	1 下水道事業費県補助金	26,900	31,900	△5,000

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 受益者負担金	29,102	下水道事業受益者負担金（公共下水道分）	29,102
2 受益者負担金滞納繰越分	690	下水道事業受益者負担金滞納繰越分（公共下水道分） ...	690
1 工事負担金	4,222	区域外流入工事費負担金	4,222
1 受益者分担金	22,271	下水道事業受益者分担金（特定環境保全公共下水道分）	22,271
2 受益者分担金滞納繰越分	411	下水道事業受益者分担金滞納繰越分（特定環境保全公共下水道分）	411

1 下水道使用料	503,620	公共下水道使用料（公共下水道分）	399,351
		公共下水道使用料（特定環境保全公共下水道分）	104,269
2 下水道使用料滞納繰越分	1,788	公共下水道使用料滞納繰越分（公共下水道分）	1,713
		公共下水道使用料滞納繰越分（特定環境保全公共下水道分）	75
1 下水道施設使用料	49	敷地使用料	49
1 下水道手数料	80	交付手数料	80

1 下水道事業費補助金	176,362	社会資本整備総合交付金	176,362

1 下水道事業費補助金	26,900	公共下水道事業費補助金	26,900

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	繰入金	803,163	744,132	59,031
	1 他会計繰入金	803,163	744,132	59,031
	1 一般会計繰入金	803,163	744,132	59,031

6	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

7	諸収入	5,430	5,473	△43
	1 雑入	5,430	5,473	△43
	1 雑入	5,430	5,473	△43

8	市債	1,005,700	1,042,100	△36,400
	1 市債	1,005,700	1,042,100	△36,400
	1 下水道事業債	1,005,700	1,042,100	△36,400

5 繰入金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	803,163	一般会計繰入金	803,163

1 前年度繰越金		1 前年度繰越金	1

1 雑入	5,430	水道事業会計負担金	5,424
		下水道広報活動助成金	6

1 下水道事業債	1,005,700	公営企業会計適用債（公共下水道）	12,100
		公営企業会計適用債（特定環境保全公共下水道）	5,500
		公共下水道事業債	581,100
		特定環境保全公共下水道事業債	370,500
		流域下水道事業債	36,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	122,945	123,636	△691		17,600	49,189	56,156	
	1	総務管理費	122,945	123,636	△691		17,600	49,189	56,156
		1 一般管理費	122,945	123,636	△691		17,600	49,189	56,156

2	事業費	1,473,426	1,430,549	42,877	203,262	794,100	461,034	15,030	
	1	公共下水道 建設事業費	1,048,651	997,064	51,587	203,262	777,600	52,834	14,955
		1 公共下水道 事業費	626,549	574,244	52,305	125,762	457,100	29,791	13,896

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	30,710	◎職員人件費	61,385
3 職員手当等	20,829	0205 職員給料	30,710
4 共済費	9,846	0302 扶養手当	1,854
9 旅費	21	0304 通勤手当	274
11 需用費	5,911	0306 時間外勤務手当	600
12 役務費	590	0308 管理職手当	2,811
13 委託料	26,386	0309 管理職員特別勤務手当	15
14 使用料及び賃借料	990	0310 期末手当	7,514
19 負担金、補助及び交付金	19,945	0311 勤勉手当	5,919
23 償還金、利子及び割引料	122	0312 児童手当	780
27 公課費	7,595	0319 地域手当	1,062
		0401 市町村職員共済組合負担金	9,752
		0403 地方公務員災害補償基金負担金	94
		◎一般経費	61,243
		0903 研修旅費	21
		1101 消耗品費	117
		1104 印刷製本費	101
		1107 修繕料	5,673
		1111 図書費	20
		1203 郵便料	563
		1205 手数料	27
		1301 委託料	17,728
		1302 電算業務委託料	8,658
		1402 借地料	990
		1901 負担金	19,457
		1903 職員研修負担金	293
		2703 消費税及び地方消費税	7,595
		◎過誤納金還付金	122
		2317 過誤納金還付金	122
		◎負担金	195
		日本下水道協会	185
		群馬県下水道協会	10

2 給料	12,456	◎職員人件費	25,062
3 職員手当等	8,576	0205 職員給料	12,456
4 共済費	4,030	0302 扶養手当	516
		0303 住居手当	324
		0304 通勤手当	230

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特定環境保 全公共下水 道事業費	422,102	422,820	△718	77,500	320,500	23,043	1,059

節		説明	
区 分	金 額		
11 需用費	1,567	0306 時間外勤務手当	900
		0307 休日勤務手当	10
12 役務費	71	0308 管理職手当	533
		0309 管理職員特別勤務手当	10
13 委託料	135,321	0310 期末手当	3,124
		0311 勤勉手当	2,163
15 工事請負費	366,726	0312 児童手当	360
		0319 地域手当	406
17 公有財産購入費	3,252	0401 市町村職員共済組合負担金	3,995
		0403 地方公務員災害補償基金負担金	35
19 負担金、補助及び交付金	8,829	◎建設事業	586,738
		1101 消耗品費	1,007
		1102 燃料費	211
22 補償、補填及び賠償金	85,714	1104 印刷製本費	75
		1107 修繕料	30
		1109 車検点検費	91
27 公課費	7	1111 図書費	153
		1205 手数料	10
		1209 自動車損害保険料	61
		1303 測量設計委託料	135,321
		1501 工事請負費	351,977
		1701 用地購入費	3,252
		1901 負担金	8,829
		2204 建物等移転補償費	280
		2205 移設補償費	85,434
		2701 自動車重量税	7
		◎取付管設置事業	14,749
		1501 工事請負費	14,749
2 給料	7,130	◎職員人件費	14,559
3 職員手当等	5,222	0205 職員給料	7,130
4 共済費	2,207	0302 扶養手当	438
		0303 住居手当	324
11 需用費	731	0304 通勤手当	77
		0306 時間外勤務手当	750
12 役務費	50	0307 休日勤務手当	10
		0310 期末手当	1,758
13 委託料	28,458	0311 勤勉手当	1,217
		0312 児童手当	420
15 工事請負費	346,384	0319 地域手当	228
		0401 市町村職員共済組合負担金	2,185
		0403 地方公務員災害補償基金負担金	22
19 負担金、補助及び交付金	11,519	◎建設事業	398,881
		1101 消耗品費	440
		1102 燃料費	180
22 補償、補填及び賠償金	20,392	1107 修繕料	20
		1109 車検点検費	91

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	公共下水道 維持管理事 業費	249,530	264,202	△14,672			249,530	
1	公共下水道 管渠事業費	82,554	80,702	1,852			82,554	

節		説明	
区分	金額		
27 公 課 費	9	1209 自動車損害保険料 ……………	50
		1303 測量設計委託料 ……………	28,458
		1501 工事請負費 ……………	337,722
		1901 負担金 ……………	11,519
		2205 移設補償費 ……………	20,392
		2701 自動車重量税 ……………	9
		◎取付管設置事業	8,662
		1501 工事請負費 ……………	8,662
2 給 料	27,285	◎職員人件費	50,840
		0205 職員給料 ……………	27,285
3 職 員 手 当 等	15,380	0302 扶養手当 ……………	474
		0303 住居手当 ……………	900
4 共 済 費	8,175	0304 通勤手当 ……………	458
		0306 時間外勤務手当 ……………	1,500
11 需 用 費	5,964	0307 休日勤務手当 ……………	10
		0310 期末手当 ……………	6,479
12 役 務 費	559	0311 勤勉手当 ……………	4,486
		0312 児童手当 ……………	240
13 委 託 料	11,264	0319 地域手当 ……………	833
		0401 市町村職員共済組合負担金 ……………	8,094
14 使用料及び 賃借料	363	0403 地方公務員災害補償基金負担金 ……………	81
15 工 事 請 負 費	13,564	◎維持管理事業（公共流域）	17,725
		1105 電気料 ……………	3,903
		1107 修繕料 ……………	250
		1201 電話料 ……………	525
		1210 火災保険料 ……………	24
		1301 委託料 ……………	1,509
		1315 調査委託料 ……………	3,521
		1317 シルバー人材センター委託料 ……………	30
		1424 システム使用料 ……………	134
		1501 工事請負費 ……………	7,829
		◎維持管理事業（湯沢）	10,789
		1105 電気料 ……………	1,523
		1107 修繕料 ……………	200
		1210 火災保険料 ……………	10
		1301 委託料 ……………	3,126
		1424 システム使用料 ……………	195
		1501 工事請負費 ……………	5,735
		◎維持管理事業（物聞沢）	3,200
		1105 電気料 ……………	38
		1107 修繕料 ……………	50
		1315 調査委託料 ……………	3,078

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公共下水道 ポンプ場事 業費	9,567	19,771	△10,204			9,567	
3 公共下水道 処理場事業 費	88,617	88,969	△352			88,617	
4 特定環境保 全公共下水 道管渠事業 費	15,290	21,148	△5,858			15,290	

節		説明	
区分	金額		
		1424 システム使用料	34
11 需用費	3,516	◎維持管理事業（公共流域）	1,984
		1105 電気料	828
12 役務費	146	1106 水道料	15
		1107 修繕料	100
13 委託料	5,343	1201 電話料	33
		1210 火災保険料	4
15 工事請負費	562	1301 委託料	412
		1317 シルバー人材センター委託料	30
		1501 工事請負費	562
		◎維持管理事業（湯沢）	7,583
		1105 電気料	1,476
		1106 水道料	687
		1107 修繕料	410
		1201 電話料	108
		1210 火災保険料	1
		1301 委託料	4,901
11 需用費	7,797	◎維持管理事業（湯沢）	73,685
		1102 燃料費	155
12 役務費	196	1105 電気料	4,826
		1106 水道料	746
13 委託料	68,056	1107 修繕料	1,060
		1109 車検点検費	194
15 工事請負費	12,528	1209 自動車損害保険料	72
		1210 火災保険料	14
27 公課費	40	1301 委託料	53,928
		1317 シルバー人材センター委託料	122
		1501 工事請負費	12,528
		2701 自動車重量税	40
		◎維持管理事業（物聞沢）	14,932
		1105 電気料	601
		1106 水道料	15
		1107 修繕料	200
		1201 電話料	108
		1210 火災保険料	2
		1301 委託料	14,006
11 需用費	7,753	◎維持管理事業（特環流域）	8,615
		1105 電気料	3,188
12 役務費	962	1107 修繕料	100
		1201 電話料	390
13 委託料	2,937	1210 火災保険料	19
		1301 委託料	1,431
14 使用料及び賃借料	465	1317 シルバー人材センター委託料	21
		1424 システム使用料	293
		1501 工事請負費	3,081
15 工事請負費	3,081	1901 負担金	92

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 特定環境保 全公共下水 道処理場事 業費	53,502	53,612	△110			53,502		
3 流域下水道 事業費	175,245	169,283	5,962		16,500	158,670		75
1 建設負担金	16,575	9,330	7,245		16,500			75

2 事業費

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	92	◎維持管理事業（小野上） 5,340 1105 電気料 3,607 1107 修繕料 200 1201 電話料 325 1210 火災保険料 30 1301 委託料 1,060 1424 システム使用料 118 ◎維持管理事業（子持） 1,335 1105 電気料 558 1107 修繕料 100 1201 電話料 192 1210 火災保険料 6 1301 委託料 425 1424 システム使用料 54
11 需用費	13,734	◎維持管理事業（水沢） 31,302
12 役務費	350	1101 消耗品費 18
13 委託料	37,526	1105 電気料 3,026
15 工事請負費	1,892	1106 水道料 66
		1107 修繕料 5,328
		1201 電話料 108
		1210 火災保険料 11
		1301 委託料 22,745
		◎維持管理事業（小野上） 10,578
		1105 電気料 2,433
		1106 水道料 75
		1107 修繕料 300
		1201 電話料 142
		1210 火災保険料 16
		1301 委託料 6,719
		1317 シルバー人材センター委託料 81
		1501 工事請負費 812
		◎維持管理事業（子持） 11,622
		1105 電気料 2,038
		1106 水道料 15
		1107 修繕料 435
		1201 電話料 34
		1210 火災保険料 39
		1301 委託料 7,933
		1317 シルバー人材センター委託料 48
		1501 工事請負費 1,080
19 負担金、補助 及び交付金	16,575	◎利根川上流流域下水道建設事業 16,575
		1901 負担金 16,575

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 維持管理負担金	158,670	159,953	△1,283			158,670	

3		公債費	975,418	969,945	5,473			57,391	918,027
	1	公債費	975,418	969,945	5,473			57,391	918,027
		1 元 金	757,698	736,385	21,313			3,861	753,837
		2 利 子	217,720	233,473	△15,753			53,530	164,190
		公債諸費	0	87	△87				

4		予備費	8,000	8,000	0				8,000
	1	予備費	8,000	8,000	0				8,000
		1 予備費	8,000	8,000	0				8,000

節			
区 分	金 額	説 明	
19 負担金、補助 及び交付金	158,670	◎利根川上流流域下水道維持管理事業 1901 負担金	158,670 158,670
23 償還金、利子 及び割引料	757,698	◎元金償還金 2305 財務省財政融資資金	757,698 318,462
		2308 群馬銀行	550
		2314 足利銀行	7,128
		2315 前年度債借入金	1,700
		2320 北群渋川農業協同組合	44,586
		2322 利根郡信用金庫	39,373
		2324 赤城橋農業協同組合	15,370
		2326 かんぼ生命保険	89,716
		2330 地方公共団体金融機構	240,813
23 償還金、利子 及び割引料	217,720	◎利子償還金 2305 財務省財政融資資金	217,720 93,000
		2308 群馬銀行	20
		2314 足利銀行	1,602
		2315 前年度債借入金	12,156
		2319 北群馬信用金庫	3,205
		2320 北群渋川農業協同組合	10,022
		2322 利根郡信用金庫	5,732
		2326 かんぼ生命保険	24,037
		2330 地方公共団体金融機構	67,946
		廃目整理	
		◎予備費 予備費	8,000 8,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 20		77,581	48,207	125,788	24,258	150,046	
前年度	() 20		76,265	45,845	122,110	23,593	145,703	
比 較	()		1,316	2,362	3,678	665	4,343	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	3,282	1,548	1,039		3,750
	前年度	2,652	954	1,015		3,750
	比 較	630	594	24		
	区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	30		3,344	18,875	13,785
	前年度	30		3,877	18,374	12,685
	比 較			-533	501	1,100
	区 分	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当		
	本年度		25	2,529		
	前年度		25	2,483		
	比 較			46		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,316	給与改定に伴う増減分	139		
		昇給に伴う増加分	301		
		その他の増減分	876	職員の異動による	
職員手当	2,362	制度改正に伴う増減分	881	勤勉手当 1.7月 1.8月 扶養手当 配偶者 10,000円 6,500円 子 8,000円 10,000円	
		その他の増減分	1,481	職員の異動による 他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	備 考
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,965	
	平均給与月額 (円)	368,676	
	平均年齢 (歳)	41.3	
平成29年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,740	
	平均給与月額 (円)	355,169	
	平均年齢 (歳)	41.0	

平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度一般行政職
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 5	() 25.0
	3級	() 6	() 30.0
	4級	() 5	() 25.0
	5級	() 2	() 10.0
	6級	() 1	() 5.0
	7級	()	()
	8級	() 1	() 5.0
	計	() 20	() 100.0
平成29年 1月1日現在	1級	() 1	() 5.0
	2級	() 3	() 15.0
	3級	() 8	() 40.0
	4級	() 5	() 25.0
	5級	() 1	() 5.0
	6級	()	()
	7級	() 1	() 5.0
	8級	() 1	() 5.0
	計	() 20	() 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任・主査	主幹・統括主幹	課長補佐	課長	参事・副部长	部長

工 昇 給

区 分		合 計	職種別内訳		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号級数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	13	13	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	3	3	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比 較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号級数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	4	4	
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比 較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前年度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものに
支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降

(平成30年度提出分)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
改元に伴うシステム改修	216		

ついでの平成29年度末までの
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
期間	金額	国 支出	県 金	地方債		その他
平成30年度 ~ 平成31年度	216					216

(過年度議決済分)

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行業務委託	6 1 , 0 7 1	平成29年度	16,483

(単位:千円)

平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 支出 金	地方債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	44,588		44,200		388

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び
平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度中増減見込み		平成30年度末
	現 在 高	現在高見込額	平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	現在高見込額
下水道事業	11,921,752	12,238,367	1,005,700	757,698	12,486,369
合 計	11,921,752	12,238,367	1,005,700	757,698	12,486,369